

# News Release

2025年3月17日

株式会社日立製作所

日本アイ・ビー・エム株式会社

## 日立と日本 IBM が共創により、 融資 DX サービスと金融デジタルサービス・プラットフォームの連携を開始

金融機関の融資業務をワンフロー化して効率化し、生産性向上ならびにコスト削減に貢献



株式会社日立製作所(以下、日立)と、日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、日本 IBM)は、共創により、日立の融資 DX サービスと日本 IBM の金融デジタルサービス・プラットフォームとの連携を、本日より開始します。具体的には、日立が提供する「金融機関向け融資 DX 推進サービス<sup>\*1</sup>(以下、融資 DX サービス)」と、日本 IBM が提供する複数サービスとの連携を可能とした業務マイクロサービス<sup>\*2</sup> 基盤である「金融サービス向けデジタルサービス・プラットフォーム(DSP)<sup>\*3</sup>」が連携し、これまで一連の融資業務のうち、金融機関側が個別に勘定系システムにアクセスしていた顧客情報や与信などの照会に関するプロセスが、融資 DX サービスの機能拡大として組み込まれます。これにより、ワンフロー化して効率化することで、生産性向上ならびにコスト削減に貢献します。

日立と日本 IBM は、2024年9月より、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社(以下、AWS ジャパン)と3社で、地域金融機関の課題解決による価値向上と地域創生の実現に向けて、DX 推進に関する共創検討<sup>\*4</sup>を開始しており、今回の融資 DX サービスの機能拡大は共創の一環となります。今後はさらなる取り組みの深化として、生成 AI を活用するなど、融資 DX サービスと DSP の連携による、融資業務における広範囲のDX 変革に継続して取り組んでいきます。

\*1 日立: 金融機関向け融資 DX 推進サービス

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/finance/solutions/application/common/Finance-Econtract/index.html>

\*2 独立した単位にアプリケーションを分割し、複数のサービスを連携させることで柔軟性や拡張性を向上させるソフトウェア開発手法。コンテナ技術をはじめとしたクラウドネイティブな技術を駆使して実装される。

\*3 日本 IBM: 「金融サービス向けデジタルサービス・プラットフォーム(DSP)」

<https://www.ibm.com/resources/consulting/jp-ja/digital-service-platform/>

\*4 日立ニューズリリース(2024年9月2日)「日立が、日本 IBM および AWS と地域金融機関の価値向上と地域振興の実現に向けた DX 領域での共創検討で合意」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2024/09/0902.html>

日本 IBM ニュースリリース(2024年9月2日)「日本 IBM、日立および AWS と地域金融機関の価値向上と地域振興の実現に向けた DX 領域での共創検討で合意」

<https://jp.newsroom.ibm.com/2024-09-02-IBM-Japan-and-Hitachi-AWS-agree-to-explore-collaboration-in-DX-to-enhance-value-of-regional-financial-institutions-and-realize-regional-development>

## ■背景

近年、金融機関を取り巻く市場の急激な変化や多様化する顧客ニーズなどに対応するため、DX 推進が求められていますが、地域金融機関ではベンダー間のシステム連携が難しく、迅速かつ柔軟にサービス提供できないことが課題となっています。そのため、日立と日本 IBM は、AWS ジャパンとともに、ベンダー間で連携したシステムの全体最適化をめざした DX を推進することを目的として、2024年9月より共創検討を行っています。

金融機関の業務でも重要な役割を担う融資業務においては、契約書の電子化や Web チャネルへのシフトなどの DX 化が急務であり、日立はそのようなニーズを受け、2023年7月から融資 DX サービスの提供を開始し、金融機関 15 行が融資 DX サービスを採用しています。しかしながら、融資審査・契約・実行などの融資業務プロセスにおいては、勘定系システムとの連携が必要なため DX 化が難しく、金融機関では従来型の業務フロー(端末オペレーション、紙媒体)で個別に対応しています。このため、金融機関が業務効率化や生産性向上を進めるにあたっての課題となっていました。

また、これまで金融機関では、各種チャネルシステムや外部ソリューションと基幹系の勘定系システムが密接に結びついており、新たなサービスを追加する際に勘定系システムの改修が必要なため、タイムリーなサービス提供の阻害要因となっていました。

そこで日本 IBM は、金融機関の各種チャネルシステムや外部ソリューションと、勘定系システムそれぞれの独立性を確保し依存関係を縮小することを目的に、DX の加速、勘定系システム改修範囲の縮小、ベンダーフリーなアプリケーションの導入を実現する DSP の提供を 2020 年から開始し、現在約 40 の金融機関が DSP を採用しています。

今回、日立と日本 IBM は、両社におけるそれぞれの強みを融合し、融資 DX サービスと DSP との連携により、融資業務における課題解決に着手しました。これにより AWS のクラウドサービス上で、勘定系システムとのスピーディーで簡便な連携を可能とする日本 IBM の DSP を活用することで、勘定系照会や融資取引のプロセスがシステム上でつながり、融資取引業務がワンフロー化され、効率化を実現します。

## ■機能拡大の特長

### (1) 融資取引業務のワンフロー化をサポート

融資 DX サービスでは、これまで電子契約や Web チャネルへのシフトなどの一連の業務を、周辺システムと連携することで DX 化を実現してきました。今回の機能拡大により、勘定系システム内にデータが存在する

顧客情報や与信などの照会に関する業務フローについては、融資 DX サービスと DSP が連携することで、リアルタイムでのデータ照会が可能となります。これにより、従来行っていた金融機関側からの個別対応を省略し、融資 DX サービスと勘定系システムが連携し、融資業務をワンフロー化して効率化することで、生産性向上ならびにコスト削減を実現します。

## (2) クラウド提供により、容易な導入と柔軟な拡張性を実現

今回の機能拡大により、融資 DX サービスと DSP が AWS のクラウドサービス上で連携することで、クラウドでの共通サービスとして取引メニューや提供サービスが拡張され、各金融機関は自行ニーズにあわせたサービスを選択することができ、柔軟な拡張性を実現します。これにより、金融機関は計画的な DX 化の推進による迅速なサービス提供が容易になります。

### ■今後の取り組み

日立と日本 IBM は、融資申込事務の効率化に加え、融資 DX サービスと DSP の連携による広範囲な融資業務の DX 変革に継続して取り組んでいきます。主な DX 変革テーマとして、「ペーパーレス化対象範囲の拡大」、「生成 AI の広域活用」、「ステークホルダーとのデジタル接続」を想定しています。特に生成 AI に関しては、融資契約書の自動生成などへの適用を検討します。

また、融資業務で発生する事務や審査、郵送物、関係各社とのやり取りの生産性改善やコスト削減にも全方位に取り組むことで、地域金融機関における融資ビジネスの収益性向上に貢献します。

### ■商標注記

アマゾン ウェブ サービスおよび AWS は、Amazon.com,Inc.またはその関連会社の商標です。

### ■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエナジー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁しています。詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

### ■日本 IBM について

日本 IBM は、世界 175 カ国以上でビジネスを展開する IBM コーポレーションの日本法人で、基礎研究をはじめ、ビジネス・コンサルティングから、IT システムの構築、保守まで一貫したサービスの提供を通じて、お客様の企業変革やデジタル・トランスフォーメーションを支援しています。詳細については、

<https://www.ibm.com/jp-ja/> をご参照ください。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com は、米国やその他の国における International Business Machines Corporation の商標または登録商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、[ibm.com/trademark](https://www.ibm.com/trademark) をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 金融システム営業統括本部 [担当：千場、高島]

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号

お問い合わせフォーム：<https://www.hitachi.co.jp/finance-inq/>

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---